

平成 19年 2月期 決算短信 (連結)



上場会社名 株式会社 東武ストア

コード番号 8274

(URL http://www.tobustore.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 玉置 富貴雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 山本 秀昭

決算取締役会開催日 平成 19年 4月 10日

親会社等の名称 丸紅株式会社(コード番号:8002) 親会社等における当社の議決権所有比率 30.3%(他2社)

米国会計基準採用の有無 無

平成 19年 4月10日

上場取引所 東証市場第一部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5922 - 5243

1. 19年 2月期の連結業績(平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2月期	79,624	1.8	2,269	9.0	2,362	13.4
18年 2月期	78,205	1.6	2,081	3.3	2,083	12.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 2月期	1,746	18.9	24 82	- -	9.7	7.6	3.0
18年 2月期	1,469	13.5	22 66	21 35	10.2	6.7	2.7

(注)1. 持分法投資損益 19年 2月期 - 百万円 18年 2月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 19年 2月期 70,377,824株 18年 2月期 64,022,375株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 2月期	30,257	18,516	61.2	263 11
18年 2月期	32,069	17,393	54.2	246 86

(注)期末発行済株式数(連結) 19年 2月期 70,372,944株 18年 2月期 70,384,561株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 2月期	3,591	542	3,019	3,168
18年 2月期	2,724	1,646	527	3,140

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 20年 2月期の連結業績予想(平成 19年 3月 1日 ~ 平成 20年 2月 29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,600	1,180	1,110
通期	80,000	2,300	1,780

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 29銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照してください。

企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

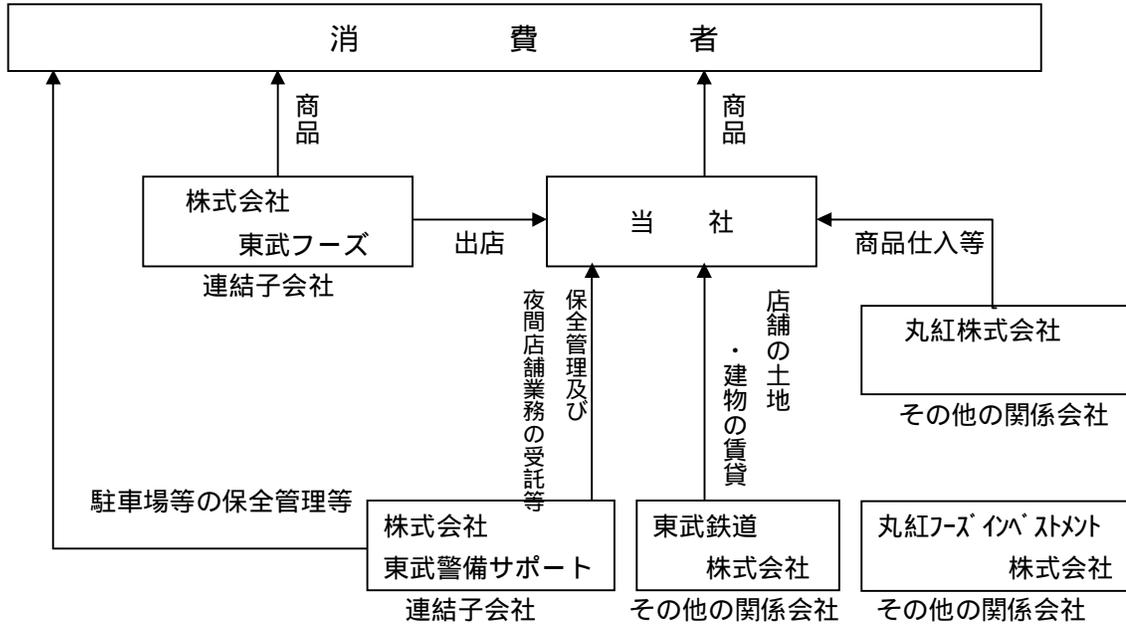
なお、子会社2社はいずれも連結子会社であります。

小売業・・・当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店、インスタベーカリー等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。

その他・・・株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保全管理及び夜間店舗業務の受託等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、丸紅フーズインベストメント株式会社及びその親会社である丸紅株式会社並びに東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)平成 18 年 7 月 7 日付で、当社の主要株主であった株式会社マルエツは、同社が所有していた当社株式の全部を当社筆頭株主の丸紅フーズインベストメント株式会社及び当社第 2 位の主要株主である東武鉄道株式会社に譲渡いたしました。これにより、株式会社マルエツは当社の主要株主ではなくなり、同時に当社の親会社等(当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)ではなくなりました。

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社2社より構成されております。

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」を経営理念とし、「お客様第一」のモットーのもと、「より良い品をより安く」提供することで地域のお客様のニーズにお応えし、よって発展してゆくことを経営の基本方針といたしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様にご業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本的な配当政策と考えております。

期末の配当金につきましては1株当たり2円増額し7円の配当を実施する予定です。

3. 目標とする経営指標

当社グループ連結の経常利益率3.0%を確実に達成できる企業を目指してまいります。

4. 会社の対処すべき課題及び中長期的なグループの経営戦略

当社グループは昨年「中期2ヵ年経営計画」を策定し、2年目の平成19年度での“単体経常利益率3.0%達成”を経営目標といたしましたが、1年目の当期(平成18年度)に当該目標を達成することができました。

このため、当社グループにおきましては改めて「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”(平成19年度～平成22年度)」を策定いたしました。

[新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”]

目的

成長戦略に舵を切り、最終年度(2010年度)の目標は連結売上高1,000億円、連結経常利益30億円以上

施策

新店開発(4年間で20数店舗を出店)

従業員の採用、教育の拡大、充実

既存店の改装を通じて活性化と収益基盤の一層の充実

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
丸紅フーズインベストメント株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.27	
丸紅株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.28 (30.28)	株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 株式会社大阪証券取引所
東武鉄道株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	26.56	株式会社東京証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号または名称及びその理由

当社に与える影響がもっとも大きいと認められる会社 丸紅株式会社
その理由 直接所有比率が最大の丸紅フーズインベストメント株式会社の親会社であるため

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけ

当社は、丸紅フーズインベストメント株式会社及びその親会社である丸紅株式会社並びに東武鉄道株式会社の関連会社であり、これらの親会社等と協力関係を保ちながら事業展開を行っていく所存であります。また、当社は、自ら経営責任を負い独立した事業経営を行っており、今後もかかる経営を継続していく方針であります。

(4) 親会社等との人的関係について

平成19年2月28日現在、当社役員13名のうち、親会社等の役職員もしくは役員であった者が、丸紅株式会社等から4名(取締役3名、監査役1名)、東武鉄道株式会社から3名(取締役2名、監査役1名)、それぞれ当社役員に選任されております。

(5) 親会社等との取引に関する事項

当社は、丸紅株式会社との間に商品仕入等の取引関係があります。この取引は通常の商取引に基づく条件によっております。

東武鉄道株式会社との取引に関する事項は、24ページ「関連当事者との取引」に記載しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料などの価格高騰による影響が懸念されたものの、企業収益の改善やそれに伴う民間設備投資の拡大、雇用・所得環境の好転による個人消費の回復など、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当業界におきましては、業種・業態を超えた企業間競争の激化に加え、天候不順による売上への影響などもあり、依然として厳しい状況が続いてまいりました。このような状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円、%)

項目	平成19年2月期 連結会計年度 (当期)	平成18年2月期 連結会計年度 (前期)	前 期 比	
			増 減	増 減 率
売上高	79,624	78,205	+1,419	+ 1.8
営業利益	2,269	2,081	+ 188	+ 9.0
経常利益	2,362	2,083	+ 279	+ 13.4
当期純利益	1,746	1,469	+ 277	+ 18.9

(1) 当期の事業別の営業状況

[小売業]

小売業では、「中期2ヵ年経営計画」に基づき、以下の諸施策の徹底を図ってまいりました。

営業機会の拡大策について

当連結会計年度末で24時間営業が28店舗、23時以降まで営業の店舗が13店舗で合計41店舗となり、全49店舗のうち83%強の店舗が24時間もしくは深夜営業の店舗となりました。

新店開設について

平成18年3月17日に草加手代町店(埼玉県草加市、売場面積1,281㎡)、同年5月11日に業平店(東京都墨田区、売場面積860㎡)の2店舗を開設いたしました。

主な既存店の改装について

- ・上福岡店、前野町店、草加手代町店

競合激化対応として価格訴求型タイプへの移行を兼ねた改装を実施いたしました。

- ・ふじみ野店

高品質商品も取り揃えたフエンテ業態への改装を実施いたしました。

- ・西川口店、蕨店、白岡店、土呂店、加須店
生鮮、食品売場の強化を主体とした改装を実施いたしました。
- ・川越店
専門店街の強化を主体とした改装を実施いたしました。
- ・蓮田店
収益構造の改善を目的として2フロアに大型専門店を導入するなどの改装を実施いたしました。

商品、販売について

- 1) 地場野菜、有機野菜の取扱い店舗数の拡大等
安全・安心の商品づくりの一環として地場野菜、有機野菜の取扱い店舗数の拡大及び取扱い商品の見直しを行いました。
- 2) 生活催事、人工催事の積極的展開
大創業祭、大中華フェア等、各種催事を全店で積極的にするとともに、陳列・販売コンクールをあわせて実施し、売場の活性化に努めました。

店舗オペレーションについて

従来から実施している「入・出・残」の管理を徹底することにより、チャンスロスがなくし、廃棄ロス、値下ロスを削減し、よって粗利益率の確保に繋がるとともに、常に新鮮な商品をお客様に提供できる仕組みづくりに引き続き努めてまいりました。

販売促進策について

平成18年7月にFSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）をほぼ全店に導入いたしました。

1) 方法、目的

お客様にポイントカードを発行し、お買物ごとに一定のポイントを付与することにより、また、そのお買物情報を利用してターゲットプロモーション、商品戦略及びエリア戦略をあわせて実施することにより、固定客の確保、客単価アップを図り、売上並びに利益の向上に繋げていくことを目的としております。

2) 状況

平成19年2月現在の会員数は約34万人でほぼ当期における目標の会員数を獲得し、売上高等にその効果が徐々に表れてきているところです。

日配食品部門改善への取組みについて

中間期以降、売上高、粗利益高とも構成比が大きく買上点数も多い日配食品部門の改善に取り組みました。これは、店舗ごとの利用顧客にあわせた商品構成への変更等を行ったものであります。

ナイトマーケットの掘り起こしについて

中間期以降、24時間・深夜営業店舗のナイトマーケットの掘り起こしを、特に惣菜部門を中心に取り組んでまいりました。

当社店舗を中心にファストフード店、インスタアベーカリー等を運営している株式会

社東武フーズでは、販売力、企業体質の強化に努めてまいりました。

これらの結果、小売業の売上高は770億98百万円(前期比1.6%増)となりました。

[その他]

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っており、ほぼ順調な業績で推移しております。また、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

その他の売上高は25億25百万円(前期比7.8%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高796億24百万円(前期比1.8%増)となり、利益面につきましては、2店舗の新設に伴う販売費及び一般管理費の増加があったものの、粗利益率の改善並びに経費削減策の計画的な推進の結果、営業利益は22億69百万円(前期比9.0%増)、経常利益は23億62百万円(前期比13.4%増)となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益1億1百万円を特別利益として、また、減損会計の適用に伴う減損損失4億98百万円など6億21百万円を特別損失として、それぞれ計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は17億46百万円(前期比18.9%増)となりました。

(2) 財政状態

総資産は、前期末に比べ18億12百万円減少し、302億57百万円となりました。これは、賃借店舗のオーナーへ差し入れておりました差入保証金の償還が8億円あったこと、また、当期に固定資産の減損に係る会計基準を適用し、4億98百万円の減損損失を計上したこと等により、有形固定資産が6億51百万円減少したこと、さらに株式市場の相場下落により保有有価証券の時価が4億22百万円下落したこと等によるものであります。

負債の部は、前期末に比べ29億34百万円減少し、117億41百万円となりました。これは、期中に期限の到来したシンジケート・ローン残高を全額返済したことをはじめ、借入金の削減が進み、期首に比べ借入金残高が長期・短期合計で26億66百万円減少したこと等によるものです。

純資産の部は、前期末に比べ11億22百万円増加し、185億16百万円となりました。これは、当期純利益17億46百万円による増加と配当支払い等3億70百万円による減少、及びその他有価証券評価差額金が2億50百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、31億68百万円となり、前期末に比べ28百万円増加しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は35億91百万円の収入となり、前年同期に比べ8億67百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が前年同期より2億85百

万円増加したこと、及び非資金項目の減損損失 4 億 98 百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5 億 42 百万円の支出となり、前年同期に比べ 11 億 4 百万円支出が減少しました。これは新店の開設が前年同期に比べ 3 店舗減少したこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、30 億 19 百万円の支出となり、前年同期に比べ 24 億 92 百万円支出が増加しました。これは期中に満期の到来したシンジケート・ローン残高 27 億 44 百万円を返済したこと等によるものであります。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	平成 19 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 17 年 2 月期
自己資本比率	61.2%	54.2%	38.2%
時価ベースの自己資本比率	77.2%	72.2%	42.1%
債務償還年数	1.0年	2.3年	4.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.5倍	21.9倍	14.7倍

注 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価数値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいる所存であります。

なお、将来に関して記載いたしました事項については、当連結会計期間末においてリスク発生の可能性があるかと判断したものであります。

競合の激化に対するリスク

当社は、東京都、埼玉県、千葉県首都圏を地盤としてスーパーマーケットを展開しておりますが、この地域はすでにオーバーストアの状況にあり、今後も同業他社の相次ぐ出店が予測されております。同一商圈内への大型競合店の出店は店舗の営業成績に大きな影響を与える可能性があり、多くの既存店でこうした競合店舗の参入があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

商品の調達に対するリスク

当社は、食を中心としたスーパーマーケットとして、安心・安全な食品を安定的に供給することが最も重要であると考えておりますが、それらの食料品は昨今問題となった鳥インフルエンザなど、一企業だけで対応することのできない問題が発生するリスク、また産地の天候不順による供給不足、輸入品であれば輸出国の政治や社会情勢不安による供給不足等による価格の高騰のリスクがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で店舗施設が損壊し営業が中断することで、売上の大幅減少に繋がる可能性があります、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

法的リスク

当社グループは、コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、法的リスクとして次の事項が考えられます。

1)大規模小売店舗立地法

当社は、事業規模拡大のため積極的に新規出店をしておりますが、出店に際しましては「大規模小売店舗立地法」により、売場面積が1,000㎡超の新店では、騒音対策、駐車台数、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえ、行政の審査が行われる等の一定の規制を受けることとなっております。

したがって、審査の状況及び規制の変更等が当社の出店政策に影響を及ぼす場合があります。

2)個人情報保護法

個人情報の取扱いにつきましては、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」等を策定し、その管理については万全を期しておりますが、個人情報漏えいは犯罪行為が原因で発生することも多々あることから、当社においても個人情報の漏えいが発生する可能性はありと見ております。

こうした個人情報漏えいの発生により社会的信用を失うことは、企業イメージを悪化させ、社会的信用の喪失を招き、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 次期の見通し

当社グループを取り巻く今後の経営環境につきましては、国内景気は引き続き緩やかな回復基調で推移すると思われませんが、個人消費の本格的回復にはもう暫く時間がかかるものと思われ、一方、業種、業態を超えた競争は今後ますます激化し、提携やM&A等による企業再編の活発化も予測されるところとなっております。

このような状況下、当社におきましては、「新中期経営計画CHALLENGE 1000PLAN（平成19年度～平成22年度）」を策定いたしました。

次期につきましては、「新中期経営計画CHALLENGE 1000PLAN」に基づ

き、新店用の物件開発の積極的推進、従業員の採用・教育の拡大・充実を図るとともに、既存店の改装等を通じて活性化を図り、当社グループが真に競合に打ち勝てる体制づくりを進めてまいります。

次期の当社グループの連結会計年度の業績につきましては、売上高 800 億円、経常利益 23 億円、当期純利益 17 億 8 千万円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	期 別		当連結会計年度(A)		前連結会計年度(B)		増 減 金 額
			平成19年2月28日現在		平成18年2月28日現在		(A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円		
流 動 資 産							
現金及び預金	3,168		3,142		26		
売掛金	441		415		26		
たな卸資産	2,110		2,255		145		
繰延税金資産	2		2		0		
その他の流動資産合計	1,569		1,502		67		
	7,292	24.1	7,318	22.8	26		
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建物及び構築物	8,270		8,790		520		
機械装置及び運搬器具	14		14		0		
器具備品	1,222		1,353		131		
土地	3,149		3,149		-		
有形固定資産合計	12,657	41.8	13,308	41.5	651		
無 形 固 定 資 産							
ソフトウェア	532		536		4		
その他の無形固定資産合計	52		54		2		
	584	1.9	591	1.9	7		
投 資 そ の 他 の 資 産							
投資有価証券	1,590		2,032		442		
差入保証金	3,945		4,706		761		
差入敷金	3,447		3,367		80		
前払年金費用	673		569		104		
その他の投資その他の資産合計	65		175		110		
	9,722	32.2	10,851	33.8	1,129		
固 定 資 産 合 計	22,964	75.9	24,750	77.2	1,786		
資 産 合 計	30,257	100.0	32,069	100.0	1,812		

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 平成19年2月28日現在		前連結会計年度(B) 平成18年2月28日現在		増 減 金 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
買 掛 金	2,785		2,787		2
短 期 借 入 金	100		100		-
一年以内に返済する 長期借入金	1,242		4,266		3,024
未払法人税等	146		186		40
未払消費税	237		146		91
賞与引当金	174		157		17
役員賞与引当金	23		-		23
その他の	1,452		1,788		336
流動負債合計	6,163	20.4	9,433	29.4	3,270
固 定 負 債					
長期借入金	2,363		2,005		358
退職給付引当金	2,479		2,365		114
繰延税金負債	488		660		172
その他の	247		211		36
固定負債合計	5,578	18.4	5,242	16.4	336
負債合計	11,741	38.8	14,675	45.8	2,934
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	9,022	28.1	-
資 本 剰 余 金	-	-	8,060	25.1	-
利 益 剰 余 金	-	-	2,831	8.8	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	3,451	10.7	-
その他の有価証券評価差額金	-	-	961	3.0	-
自 己 株 式	-	-	30	0.1	-
資 本 合 計	-	-	17,393	54.2	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	32,069	100.0	-

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 平成19年2月28日現在		前連結会計年度(B) 平成18年2月28日現在		増減金額 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
株 主 資 本					
資 本 金	9,022	29.8	-	-	-
資 本 剰 余 金	8,060	26.7	-	-	-
利 益 剰 余 金	4,207	13.9	-	-	-
自 己 株 式	34	0.1	-	-	-
株 主 資 本 合 計	21,255	70.3	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	711	2.4	-	-	-
土地再評価差額金	3,451	11.4	-	-	-
評価・換算差額等合計	2,739	9.1	-	-	-
純 資 産 合 計	18,516	61.2	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	30,257	100.0	-	-	-

連 結 損 益 計 算 書

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日		前連結会計年度(B) 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日		増 減 金 額 (A) - (B)	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	79,624	100.0	78,205	100.0	1,419	1.8
売 上 原 価	58,859	73.9	57,990	74.2	869	1.5
売 上 総 利 益	20,765	26.1	20,215	25.8	550	2.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,496	23.2	18,133	23.1	363	2.0
営 業 利 益	2,269	2.9	2,081	2.7	188	9.0
営 業 外 収 益	258	0.3	241	0.3	17	7.3
営 業 外 費 用	165	0.2	239	0.3	74	30.8
経 常 利 益	2,362	3.0	2,083	2.7	279	13.4
特 別 利 益	101	0.1	39	0.0	62	156.6
特 別 損 失	621	0.8	565	0.7	56	9.9
税金等調整前当期純利益	1,842	2.3	1,557	2.0	285	18.3
法人税、住民税及び事業税	95	0.1	94	0.1	1	0.6
法人税等還付税額	-	-	7	0.0	7	-
法人税等調整額	0	0.0	0	0.0	0	-
当 期 純 利 益	1,746	2.2	1,469	1.9	277	18.9

連 結 剰 余 金 計 算 書

期 別	前連結会計年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日
科 目	百万円
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,092
資 本 剰 余 金 増 加 高	6,967
増資による新株の発行	1,922
減資による資本剰余金増加高	5,045
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	8,060
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,362
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,469
当 期 純 利 益	1,469
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2,831

連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
平成18年2月28日残高	9,022	8,060	2,831	30	19,883	961	3,451	17,393
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	351	-	351	-	-	351
役員賞与の支払	-	-	18	-	18	-	-	18
当期純利益	-	-	1,746	-	1,746	-	-	1,746
自己株式の取得	-	-	-	5	5	-	-	5
自己株式の処分	-	0	-	1	2	-	-	2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	250	-	250
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,376	4	1,372	250	-	1,122
平成19年2月28日残高	9,022	8,060	4,207	34	21,255	711	3,451	18,516

記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減金額 (A) - (B)
		自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	
		百万円	百万円	百万円
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,842	1,557	285
減価償却		1,166	1,077	89
減損損失		498	-	498
投資その他の資産の償却額		2	3	1
前払年金費用の増減額		103	39	64
賞与引当金の増減額		16	7	23
役員賞与引当金の増減額		23	-	23
退職給付引当金の増減額		113	78	35
受取利息及び受取配当金		26	26	0
支払利息		89	130	41
新株発行費償却		-	22	22
有形固定資産売却損		-	17	17
有価証券売却益		101	23	78
店舗閉鎖損失		-	221	221
店舗閉鎖損失引当金の増減額		-	67	67
有形固定資産等除却損及び廃棄損		29	84	55
売上債権の増減額		25	60	85
たな卸資産の増減額		145	264	119
仕入債務の増減額		1	135	134
未払消費税の増減額		90	23	113
役員賞与の支払額		18	-	18
その他		9	47	56
小計		3,752	3,147	605
利息及び配当金の受取額		26	26	0
利息の支払額		98	124	26
店舗解約金の支払額		-	237	237
法人税等の支払額		92	91	1
法人税等の受取額		2	5	3
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,591	2,724	867
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		2	-	2
有価証券の償還及び売却による収入		-	7	7
投資有価証券の売却による収入		121	29	92
有形固定資産の売却による収入		-	211	211
有形固定資産の取得による支出		1,266	2,086	820
無形固定資産の取得による支出		150	430	280
差入保証金・敷金の回収による収入		795	866	71
差入保証金・敷金の差入による支出		51	218	167
その他の投資活動による収入		41	8	33
その他の投資活動による支出		34	35	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		542	1,646	1,104
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		-	3,860	3,860
長期借入による収入		1,600	1,450	150
長期借入金の返済による支出		4,266	1,932	2,334
株式発行による収入		-	3,821	3,821
自己株式取得による支出		5	6	1
自己株式売却による収入		2	-	2
配当金の支払額		350	-	350
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,019	527	2,492
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
. 現金及び現金同等物の増減額		28	551	523
. 現金及び現金同等物期首残高		3,140	2,588	552
. 現金及び現金同等物期末残高		3,168	3,140	28

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社(2社)を連結範囲に含めております。
当該子会社2社は、(株)東武フーズ、(株)東武警備サポートであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項は、ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全社平成18年12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
ただし、平成19年1月1日から連結決算日である平成19年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	商品	…	主に売価還元法による原価法
	貯蔵品	…	最終仕入原価法による原価法
有価証券	その他有価証券		
	時価のあるもの	…	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの	…	移動平均法による原価法
デリバティブ		…	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法	
		ただし、連結子会社は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法) なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物及び構築物 8~39年 機械装置及び運搬具 5~14年 器具備品 3~15年
無形固定資産	定額法	
		ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
少額減価償却資産	3年均等償却	
投資その他の資産(その他)	均等償却	

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費については、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、財務内容評価法によっております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- (5)重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。
- (7)消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
該当事項はありません。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準
当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が498百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等
当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。
従来の資本の部の合計に相当する金額は18,516百万円であります。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
3. 役員賞与に関する会計基準
当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。
この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、23百万円減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,504 百万円	16,467 百万円
2. 担保に供している資産		
一年以内に償還される差入保証金	- 百万円	687 百万円
差入保証金	10 百万円	3,232 百万円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1)株式会社 東武ストア

再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

(2)株式会社 東武警備サービス

再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

なお、株式会社東武警備サービスが計上しておりました土地再評価差額金 1,544百万円は平成14年4月5日付の吸収合併により株式会社東武ストアが継承しております。

(3)時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 458百万円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額		
広告宣伝費	899 百万円	734 百万円
給料手当	6,571 百万円	6,286 百万円
退職給付費用	150 百万円	177 百万円
賞与引当金繰入額	168 百万円	151 百万円
光熱水道費	1,272 百万円	1,336 百万円
不動産賃借料	4,304 百万円	4,292 百万円
減価償却費	1,166 百万円	1,077 百万円
2. 営業外収益の主な内訳		
受取手数料	122 百万円	118 百万円
受取地代家賃	20 百万円	21 百万円
受取利息	18 百万円	19 百万円
3. 営業外費用の主な内訳		
支払利息	89 百万円	130 百万円
固定資産廃棄損	40 百万円	49 百万円
新株発行費償却	百万円	22 百万円
4. 特別利益の内訳		
投資有価証券売却益	101 百万円	23 百万円
店舗閉鎖損失引当金戻入益	百万円	16 百万円
5. 特別損失の主な内訳		
減損損失	498 百万円	百万円
店舗閉鎖損失	百万円	339 百万円
固定資産除却損	84 百万円	150 百万円
役員退職慰労金	10 百万円	24 百万円
固定資産売却損	百万円	17 百万円
6. 減損損失		
(1)概要		
当連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。		

用途	種類	場所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品 リース資産、電話加入権	東京都、埼玉県

(2)減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額	建物及び構築物	401 百万円
	その他	97 百万円
	計	498 百万円

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュフローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	70,521	-	-	70,521
自己株式				
普通株式(千株)	136	18	6	148

自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
また、同減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	351	5	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年5月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	492百万円
1株当たり配当額	7円
基準日	平成19年2月28日
効力発生日	平成19年5月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	3,168 百万円	3,142 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	2 百万円
現金及び現金同等物	3,168 百万円	3,140 百万円

(セグメント情報)

(当連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、加工食品・生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売を主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の掲載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び存外支店はありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、加工食品・生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売を主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の掲載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び存外支店はありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度				前連結会計年度		
	取得価額	減価償却	減損損失	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	累計額	累計額	相当額	相当額	累計額	相当額
有形固定資産	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
器具備品	413	157	13	243	487	251	236
無形固定資産							
ソフトウェア	4	3	-	0	4	2	1
合計	417	160	13	243	491	253	237

* 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
—	年 内	95 百万円	83 百万円
—	年 超	158 百万円	153 百万円
合	計	253 百万円	237 百万円

リース資産減損勘定期末残高 9 百万円 百万円

* 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支 払	リ ー ス 料	103 百万円	154 百万円
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 取 崩 額		3 百万円	百万円
減 価 償 却 費 相 当 額		99 百万円	154 百万円
減 損 損 失		13 百万円	百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
—	年 内	4 百万円	5 百万円
—	年 超	3 百万円	7 百万円
合	計	7 百万円	12 百万円

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	384	1,585	1,200
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	384	1,585	1,200
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		384	1,585	1,200

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年2月28日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	5

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
121	101	-

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	405	2,027	1,622
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	405	2,027	1,622
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		405	2,027	1,622

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年2月28日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	5

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
29	23	-

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度)(平成19年2月28日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(前連結会計年度)(平成18年2月28日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	東武鉄道株式会社	東京都墨田区	66,166	鉄道業等	被所有直接 26.6%	兼任 2名	建物・土地の賃借 (注)	差入保証金の償還	159	流動資産その他	123
										差入保証金	507
										差入敷金	443

(注)取引条件及び取引の決定方針

店舗建物及び土地の賃借に係る、差入保証金及び差入敷金の金額については近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約に基づき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	70 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,009 百万円
投資有価証券評価損否認額	1,063 百万円
土地再評価差額金	1,404 百万円
未払事業税否認額	40 百万円
未払事業所税否認額	17 百万円
繰越欠損金	4,905 百万円
減損損失	176 百万円
その他	107 百万円
繰延税金資産小計	8,795 百万円
評価性引当額	8,518 百万円
繰延税金負債との相殺	274 百万円
繰延税金資産合計	2 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	488 百万円
前払年金費用	274 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債小計	763 百万円
繰延税金資産との相殺	274 百万円
繰延税金負債合計	488 百万円
差引:繰延税金負債純額	486 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に

重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %
住民税均等割等	5.1 %
繰越欠損金の利用	47.7 %
評価性引当額	7.7 %
その他	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2 %

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付債務	4,740 百万円	4,694 百万円
ロ. 年金資産	3,726 百万円	3,583 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,013 百万円	1,110 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	438 百万円	281 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	353 百万円	403 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,805 百万円	1,795 百万円
ト. 前払年金費用	673 百万円	569 百万円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,479 百万円	2,365 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	222 百万円	211 百万円
ロ. 利息費用	92 百万円	89 百万円
ハ. 期待運用収益	107 百万円	94 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8 百万円	20 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	49 百万円	49 百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	150 百万円	177 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 過去勤務債務の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

(当連結会計年度)(平成19年2月28日現在)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	263円11銭	246円86銭
1株当たり当期純利益	24円82銭	22円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	21円35銭
1株当たり当期純利益	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
当期純利益	1,746 百万円	1,469 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	18 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,746 百万円	1,450 百万円
期中平均株式数	70,377,824 株	64,022,375 株

販 売 の 状 況

項 目	当連結会計年度(A)		前連結会計年度(B)		増減金額	対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加 工 食 品	28,647	36.0	28,846	36.9	199	0.7
生 鮮 食 品	27,726	34.8	25,766	32.9	1,960	7.6
衣 料 品	4,559	5.7	4,971	6.4	412	8.3
生 活 用 品	3,495	4.4	3,625	4.6	130	3.6
商 事	616	0.8	615	0.8	1	0.2
専 門 店	12,054	15.1	12,038	15.4	16	0.1
小 計	77,098	96.8	75,863	97.0	1,235	1.6
[そ の 他]						
警 備 業 等	2,525	3.2	2,341	3.0	184	7.8
売 上 高 計	79,624	100.0	78,205	100.0	1,419	1.8

当連結会計期間より、従来、加工食品部門に計上しておりました一部商品について、生鮮食品部門へ計上変更しております。前年同期の数値を組替えて比較した「対前期比」は、加工食品3.4%、生鮮食品3.0%となります。